

韓国における日本語教育と日韓関係 —日本語の必要性を巡る言説の歴史—

河先 俊子

1. はじめに

周知の通り、韓国は、最も日本語学習者の多い国であり、2006年の国際交流基金の調査によれば、約91万人が日本語を学んでいる。しかし、日本語は植民地支配下の36年間に渡って国語として韓国語の抹殺までも目指して強要されたことばであり、植民地解放直後は徹底的な排除運動の対象とされた。また、日韓関係においては、歴史認識、靖国神社参拝、独島(竹島)問題など、民族感情を刺激する問題が頻発してきた。日本の大衆文化は、2002年によく解放されたばかりである。このような文脈において、なぜ日本語教育が再開され、発展してきたのだろうか。日本語教育が行なわれ続けてきたことは、どのような歴史的意味があるだろうか。

本研究では、日本語の必要性に対する認識、日韓関係における自己認識の観点から、韓国における日本語教育の歴史を分析、記述することを試みる。なお、本発表は、博士論文の中間報告として行なったものである。

2. 分析の枠組み

2.1 文化触変論

平野(2000)が示した文化触変の過程の一般的なモデルでは、ある外来文化要素が受け手側の人々に選択されるためには、フィルターを通過しなければならないとされている¹。フィルターとは受け手側の人々の選択の意思であり、受け手文化側にある必要性と適合性という条件で構成される。つまり、受け手側の人々が生活のために、ひいては文化の体系性の上で必要であると感じ、従来の文化要素とある程度適合的であると判断されれば、当該外来文化は受け入れられることになる。

ここから、韓国の人々の日本語の必要性に対する認識という観点から、日本語教育の歴史を分析し記述するという着想を得た。日本語を日本文化の一要素

と看做すならば、植民地解放後の韓国で、日本語教育が再開され、発展してきたのは、韓国の人々によって日本語に必要性和適合性があると判断されたからだと考えられるからである。

2.2 日韓関係への注目

文化触変とは、2つ以上の個別文化が接触することによって起こる文化の変容プロセスであるが、その様相は、接触の仕方、つまり受け手側集団と送り手側集団との関係の影響を受けると考えられる。藤田(2001)は、19世紀末の中国、朝鮮、日本における攘夷論と守旧論の論理構造を比較、分析し、西洋文明を取り入れるかどうかの選択に、西洋との関係における自国のイメージが影響を及ぼしていたことを実証的に示している。一方、外国語/第二言語習得の領域でも、エスニック・グループ間の関係、目標言語話者ないしは集団に対する学習者の態度が、目標言語の習得に影響を及ぼすことが指摘されている(Gardner, 2001, Giles & Byrne, 1982, Schumann, 1986など)。

このように、外国語をはじめとする外国の文化を自己内に取り入れる際、目標言語話者ないしそのグループとの関係における自己をどのように認識するかが重大な影響を及ぼすと考えられる。そこで、本稿でも、韓国の人々が、日本との関係における自己をどのように認識していたのかに注目し、それが必要性にどのように織り込まれているか検討する。

3. 研究の方法

3.1 テキスト

本稿では、日本語ないしは日本語教育に対する認識が現われているテキストを対象とし、その内容、論理構造を分析する。分析の対象としたテキストを認識の主体とともに、表1に示す。表1に示したとおり、本研究では、記録文書の他に、韓国で日本語を学び始め、日本留学を経て、帰国後韓国の大学で

日本語教育に携わっている教員（以下日本研究者と表記）に対して行なったインタビューのデータも史料として用いる。記録文書からは、主として政府、大学当局の認識を知ることができるのに対し、インタビュー・データからは、日本語に関した個人の認識を知ることができるからである。しかし、オーラル・ヒストリーによって得られる史料の信頼性に対しては、インタビューという社会関係によって生み出されたことによるバイアス、現在の自己から再構成されていることによるバイアスという点から批判がある。前者に関しては、インタビューによるバイアスの源を明らかにすることによって対処したい。後者については、対象者が現在の日本語教育の主要な担い手であることに鑑みれば、そのような個人の視点を通して得られる過去の情報は、歴史の意味を評価するために積極的に利用されるべきであると考えられる。

表1. テキスト一覧

テキスト	作成者
1 『ワンポイント日本語』(1945年)	朝鮮語学六
2 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
3 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
4 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
5 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
6 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
7 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
8 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
9 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
10 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
11 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
12 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
13 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
14 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
15 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
16 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
17 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
18 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
19 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
20 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
21 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
22 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
23 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
24 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
25 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
26 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
27 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
28 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
29 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
30 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
31 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
32 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
33 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
34 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
35 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
36 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
37 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
38 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
39 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
40 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
41 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
42 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
43 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
44 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
45 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
46 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
47 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
48 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
49 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
50 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
51 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
52 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
53 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
54 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
55 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
56 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
57 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
58 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
59 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
60 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
61 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
62 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
63 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
64 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
65 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
66 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
67 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
68 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
69 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
70 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
71 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
72 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
73 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
74 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
75 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
76 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
77 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
78 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
79 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
80 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
81 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
82 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
83 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
84 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
85 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
86 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
87 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
88 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
89 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
90 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
91 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
92 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
93 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
94 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
95 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
96 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
97 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
98 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
99 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)
100 『日本語解読の要義』(1945年)	韓国政府(文教科)

3.2 分析の方法

本研究では、表1に示したテキストを日本語の必要性に対する認識、日韓関係における自己認識の観点から分析し、その歴史的変遷を記述する。また、インタビュー・データについては、現在の日本研究者としての日本語教育の必要性に対する認識がどのように形成されたのか、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析する。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチとは、1960年代に医療社会学者グレイザーとストラウスによって考案されたグラウンデッド・セオリー・アプローチを木下(2003)がより理解、活用しやすいうように修正したものである。

4. 日本語の必要性に対する認識の変遷

植民地解放後の韓国における日本語教育の通史において、1960年の韓国外国語大学での日本語科の開設と1961年に起こった「日語ブーム」、1973年の朴正熙大統領による高等学校の第二外国語としての日本語の導入が重大な転換点となっている(稲葉1986、森田1987)。本稿でもこの時期を中心に、

1945年から2002年までを3つに区分して記述する。
4.1 日本語教育の再開(1945-1961)

植民地解放直後の韓国では、朝鮮語学(1949年にハングル学会と改称)のメンバーを中心として日本語を排除する運動が展開された。『ウリマル・トロチャッキ(われらのことばの取り戻し)』(表1の1)は、日常用語全般にわたる韓国語の浄化を目指して1946年6月に設置された国語浄化委員会によって作成され、米軍政府によって発行された日韓語対照表である(稲葉1983)。この序文では、植民地支配の結果、今や日本語が韓国人の言語生活に抜き取りがたいほど根を下ろしているという現実認識の下、日本語は自分たちの精神を取り戻すために、排除しなければならないという論理を展開している。

大韓民国の初代大統領李承晩も徹底した反日政策を採り、日本からの文物の流入を厳しく規制した。当時の韓国政府(文教科)の日本語に対する認識は、表1の2及び3の史料に現われている。例えば、1958年、文教科長官は、「日本語解読参考書発行に対する対策強求の件」という件名で、法務部長官に、近年市中に出回っている『分かりやすい日本語』という本を発売禁止処分にするための法的根拠を尋ねている。その中で、「日本語を普及させることは親目的感情を助成させ、日本の文化的侵攻を許す結果を招くことだと思われる」と指摘している。

しかし、このような文書が存在することは、1950年代後半から、日本語の必要性に対する市民の声があったことの証左である。1953年に日本に留学したA氏は、日本留学の理由について、「併合後日本文化が入ってくるし、欧米の文化も日本を経由して入ってくるので、日本について勉強しなければならないと思った」、「近代以降日本は東アジアで一番発展した国であるから、自然にそこに行って勉強するようになったのだ」、「自分の年代の人は全部日本の書籍を通して勉強した。日本が私たちが勉強する対象国であることは否定することができない」、「日本は勉強、留学の中心地である」と語った。A氏が当時最先端とされた電子計算を学ぶため、理学部に進学したことからも、A氏にとって日本語は進んだ知識を得るための媒介だったことが分かる。

1960年になると、4・19市民革命によって誕生した張勉政権が、自由化・民主化政策を推し進め、対日積極策を展開した。それと平行して、韓国外国語大学に日本語科が設置され、市中に日本語学校が開

講されるようになった。日本語科の開設を伝える学内報『外大学報』43号では、「この国と国語を我々が知り、この国の実態と状態を批判するということは、我々の力を強く豊かにする方法であり、豊富な思想を正しく守っていくのに大いに役立つ」と述べている。また、第1期卒業生B氏は、韓国文学の真相を究めるためには日本文学の勉強が必要であると考へ、日本語科に進学したということである。

このように、李承晩政権下において、韓国政府は韓国の特に精神面での脆弱性を認識し、日本語は韓国文化を脅かすとして禁止していた。その一方で、韓国市民は、進んだ知識を獲得するため、自国ないしは自文化を豊かにするために必要なこととして日本語を認識していたと言える。

4.2 日韓関係の緊密化と日本語教育強化策（1965-1979）

1961年5月16日、クーデターによって政権を掌握した朴正熙大統領は、日本資本の導入による経済開発、近代化路線を採った。1965年、請求権問題を経済協力方式で解決される形で日韓協定を締結し、1970年代前半には日本からの直接投資を導入した。このような日本との経済関係の緊密化に伴って、朴正熙大統領は、1972年、日本語を高等学校の第二外国語として導入することを指示した。1972年7月6日の『朝鮮日報』は、朴正熙大統領が「外国との技術協力のためには外国語の理解が重要であるが、特に農業分野など似ている点が多い日本の関係書籍などを読むためにも、日本語教育が必要だ」と述べたと報じている。また、高等学校の教育課程では、日本語の強化目標を「日本人の生活とその国の文化、経済に対する理解を増進させ（筆者下線）²」としている。ここから、韓国政府にとって、日本語は韓国の経済開発、近代化のために必要であると判断されたということが出来る。

一方、1970年代に日本語学習を開始した12名の日本研究者に日本語学習開始理由について尋ねたところ、表2に示したように5つ分類された。1つ目は、入った高校がたまたま日本語を選択していたというもので、自分の意思とは無関係に日本語学習が始まったケースである。2つ目は、日本語が他の外国語に比べて易しそうだからというものである。3つ目は、高校の先生、アルバイト先の先輩など国語世代から、日本語を学べば将来役に立つといった勧めを受けたことによるものである。4つ目は、現

在日本に住んでいる、あるいはかつて潜在していた親戚があり、日本語学習や日本留学を勧められたというものである。この場合、日本についてより具体的な情報を得ており、漠然としたいい日本イメージを持っている。5つ目は、マスメディアの報道などを通して日本語を習得すれば将来役に立つという期待感を持ったり、新しい学科であることに魅力を感じたケースである。このように、日本語学習者の多くは、自己決定論（Deci and Ryan1985）の外発的動機づけによって日本語学習を始めているが、日本語が、将来の自己を経済的に支えるものとして捉えられている場合もあったことが分かる。

表2. 日本語学習開始理由

理由	1970年代	1980年代
自分の意思ではない	2	3
易しそうだから	1	1
国語世代の勧め	4	5
日本通信雑誌のある親戚の影響	1	0
日本語の将来性への期待	4	0
日本語の科目になる	0	1
日本語・日本文化への興味関心	0	2

4.3 日本語教育の拡大（1980年以降）

朴正熙大統領の日本語教育強化策をきっかけとして、1980年以降、日本語教育機関が増加し、1981年の全斗煥大統領による留学条件の緩和政策によって日本留学生も増加した。また、日本大衆文化の非公式な流入も増大した。

高等学校の日本語科目の教育課程に大きな変化が見られるのは、1996年から実施された第6次教育課程においてである。そこで日本語は「我が国との地理的、歴史的な関係から要求される相互協力交流を継続させるのに寄与するもの」「学生に日本に対して目を開き日本を新たに認識することができるようにするもの」とされた。この傾向は、2002年から実施された第7次教育課程にも受け継がれ、日本語は、「韓日間の各種交流活動の一翼を担うことのできる人材を養成する」ことを目的とし、「日本文化の特徴を理解し、韓国の文化を日本に紹介させ、専ら韓日両国民の相互理解を促進し、両国間の政治、経済、社会、文化的な交流に肯定的かつ積極的に参与することのできる基礎的な力量」を育てるところに力点を置く科目であるとされている。

一方、1980年以降、日本語学習を開始した日本研究者12名の日本語学習開始理由においては、表2に示したように、日本語や日本文化への興味関心があがるようになったことが特徴的である。また、現在大学で日本語教育に携わっている日本研究者

24名のうち20名は、大学で日本の専門家を育てる意義として、自分の日本体験を伝えたり、日本人との接触を促したりすることによって、対日偏見を是正し、自文化中心主義から脱することを挙げた。

このように、1980年代以降、進んだ知識の獲得や自国、自文化の増強、近代化に加えて、日本文化理解及び日本人との交流のための日本語の必要性が強調されるようになったと言える。このような必要性の変化はなぜ起こったのか。個人の認識の変容プロセスを手がかりとして考察する。

5. 日本語教育の必要性の形成プロセス

ここでは、韓国人日本研究者 26 名に対するインタビュー・データを、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析した結果を示す。図 1 に示したように、韓国人日本研究者が前述のような日本語教育の必要性に対する認識を形成するまでには、2 つの心理的な変容を経ることが確認できた。1 つは動機づけの内在化である。表 2 に示したように、日本語学習開始時は、外発的な動機づけを持っていることが多いが、日本語によって自己効力感を得たり、日本人、日本の文物と接触したりする経験を経て、動機づけが内在化されることが確認された。もう 1 つは、二文化化である。日本に関する情報の摂取、日本人との交流経験は、日本研究者の日本観を形成し、日本に対する共感的な理解を増幅し、韓国文化との間で偏らない立場を追求させていることが確認された。

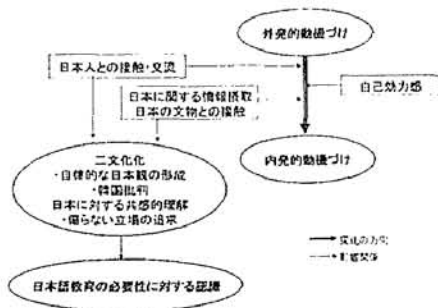


図1. 日本語教育の必要性に対する認識の形成プロセス

このような心理的な変容を経た日本研究者が、韓国における日本語教育を担うようになったことが、

4 で見た日本語の必要性の認識の変容の背景にあると考えられる。

注

1. ここでは文化は「生きるための工夫」と定義されている。また、文化は複数の要素からなる全体的なシステムであり、絶えず動いているとされている。
2. 経済という文言は他の外国語の教育課程には見当たらない。

参考文献

稲葉維雄 (1983) 「米軍政下南朝鮮における国語浄化運動」『筑波大学地域研究』, 63-73.

稲葉維雄 (1986) 「韓国における日本語教育史」『日本語教育』 60, 137-148

河先俊子 (2010) 「日韓両文化に対する態度構築のプロセス—留学経験を持つ韓国人日本研究者の場合—」『異文化間教育』 31, 76-89

木下康仁 (2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践—質的研究への誘い』 弘文堂

平野健一郎 (2000) 『国際文化論』 東京大学出版会

藤田雄二 (2001) 『アジアにおける文明の対抗』 御茶の水書房.

森田芳夫 (1987) 『韓国における国語・国史教育』 明治百年史叢書

『ハングル学会五十年史』 (韓国語) ハングル学会 1971年

Deci, E. L. and Ryan, R. M. (1985) *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*; New York: Plenum.

Gardner, R. C. (2001) *Integrative Motivation: Past, Present and Future*, Temple University Japan, Distinguished Lecturer Series, Tokyo, February 17, 2001; Osaka, February 24, 2001. Retrieved from <http://publish.uwo.ca/~gardner/docs/GardnerPublicLecture1.pdf>.

Giles, H and Byrne, J. L. (1982) "An intergroup approach to second language acquisition," *Journal of multilingual and multicultural development*, 3(1), 17-40.

Schumann, J. (1986) "Research on the acculturation model for second language acquisition," *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 7 (5), 379-392.

Thompson, P. (2000) *The Voice of the Past: Oral History Third Edition*, Oxford : Oxford University Press. (酒井順子訳 2002 『記憶から歴史へ—オーラル・ヒストリーの世界』 青木書店)